

常勤特別職の職務と職責

1. 常勤特別職職員の職務等

	市長	副市長	教育長
職 務	<ul style="list-style-type: none"> ・市を統轄し、代表する。 ・市の事務を管理し、これを執行する。 ・議会の議決を経るべき事件に係る議案の提出、予算の調整及び執行、地方税の賦課徴収、分担金・使用料・手数料の徴収等の事務を担当する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長を補佐し、市長の命を受け政策及び企画をつかさどり、その補助機関である職員の担当する事務を監督し、市長の職務を代理する。 ・市長の権限に属する事務の一部について、委任を受け、執行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する。 ・教育委員会の会議を招集する。
任 期	4 年	4 年	3 年
選 任	公選	議会の同意を得て市長が選任	議会の同意を得て市長が選任
退 任	<ul style="list-style-type: none"> ・失職 ・退職申出（辞職） ・住民の解職請求 ・議会の不信任議決 	<ul style="list-style-type: none"> ・失職 ・退職申出（辞職） ・住民の解職請求 ・市長による解職 	<ul style="list-style-type: none"> ・失職 ・退職申出（辞職） ・住民の解職請求 ・市長による解職
定 数	1 名	1 名	1 名
根拠法律	地方自治法	地方自治法	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2. 常勤特別職職員と一般職職員の職責等

	常勤特別職職員	一般職職員
指揮命令	法律や自己の学識・経験等に基づいて、自らの責任で職務を遂行する。	上司の命令に従って職務を遂行する。
専務性	他の職務を有することも妨げられない。	もっぱら地方公務員としての職務に従事する。
継続性	一定の任期が定められている。	定年に達するまで勤務の継続が想定される。
成績主義	選挙や任命権者との信頼関係、特定の知識経験等に基づいて当該職に就く。	受験成績、勤務成績等の客観的能力実証に基づいて採用、昇任等が行われる。
政治性	政治的中立性は要求されない。	政治的中立性が要求される。